

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

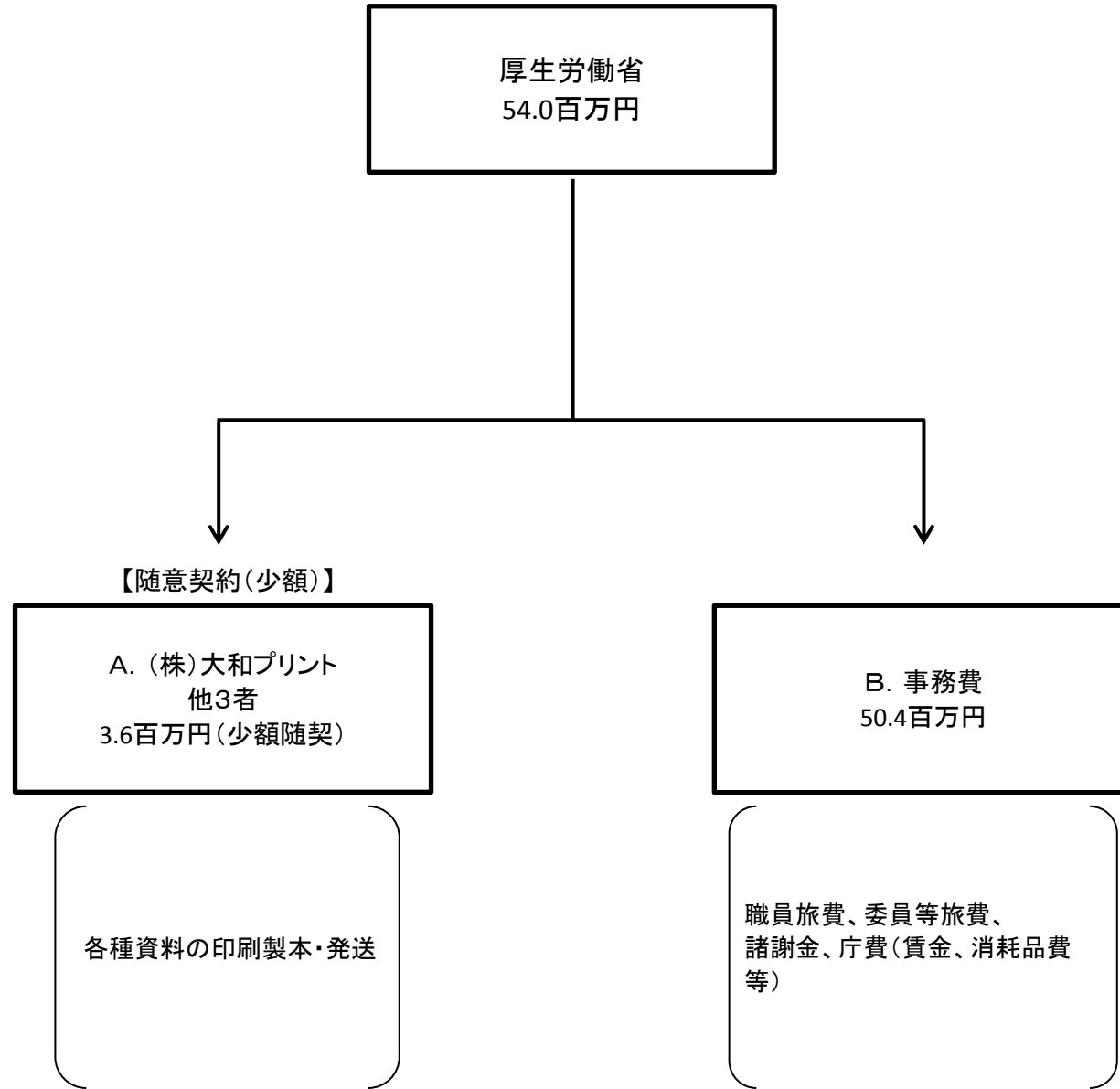
事業名	能力開発対策事業費			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 木塚 欽也		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第8号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業能力開発局全体の事業を円滑に進めること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	当該事業については、職業能力開発局全体の事務費であり、厚生労働本省職員等が消費する物品等に係る経費である。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	40	48	56	56			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	40	48	56	56	0			
	執行額	36	46	54					
	執行率(%)	90%	96%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	96%	96%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)庁費	54.8							
	(目)諸謝金	0.7							
	(目)委員等旅費	0.4							
	(目)職員旅費	0.1							
	計	56	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	予算の執行率を85%以上とすること	予算の執行率	成果実績	%	90	96	96	-	-
			目標値	%	85	85	85	-	85
			達成度	%	106	113	113	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	予算の執行額	活動実績	百万円	36	46	54	-		
		当初見込み	百万円	40	48	56	56		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「活動実績(百万円)」/Y:「課室数」			単位当たりコスト	百万円	4	4.6	5.6	5.6
				計算式	X/Y	36百万円/9課室	46百万円/10課室	56百万円/10課室	56百万円/10課室

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること V-1									
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること V-1-1									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国の行政事務を遂行するために必要な事務的経費であり、国費を投入すべきものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国の行政事務を遂行するための事業であり、国が直接実施すべきものである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国の行政事務を遂行するために必要な事務的経費であり、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	国の行政事務を遂行するための経費として、真に必要なものに限り支出を行っており、単位当たりコストは妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国の行政事務を遂行するための経費として、真に必要な経費のみ支出している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	消耗品の購入や印刷物の作成にあたり、真に必要な数に限るよう、コスト削減に向けて工夫している。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	予算の執行率を成果目標に設定しており、事業実施に関連性があるものを設定している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みより少ない実績となっているが、経費節減を行った結果である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	各年度の執行率は成果目標を上回っている。不用額についても経費節減を行った結果であり、効果的な執行を行っているものと評価できる。				
	改善の方向性	引き続き、局内の業務改善等の実施により事務費等の経費節減を図ることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	771	平成23年度	697	平成24年度	615	/
平成25年度	582	平成26年度	588	平成27年度	593	
平成28年度	588					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)大和プリント			B.事務補佐員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	各種資料の印刷製本	1.7	賃金等	賃金	4
計		1.7	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和プリント	2010501030336	各種資料の印刷	1.7	随意契約(少額)	-	100%	-
2	社会福祉法人 東京コロニー	6011205000217	各種資料の印刷	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-
3	(株)永和印刷	3011501005649	各種資料の印刷	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
4	(有)正陽印刷	6011602005677	各種資料の印刷	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-

